

錦川清流線経済効果等分析調査 結果報告書

令和 7 年 12 月

ランドブレイン株式会社 山口事務所

目 次

1 錦川清流線経済効果等分析調査の概要	1
1-1 調査の目的.....	1
2 基礎データの収集	2
2-1 錦川清流線の現状分析.....	2
2-2 錦川清流線を取り巻く社会状況の整理.....	7
2-3 錦川清流線を取り巻く現状の総括.....	9
2-4 クロスセクター効果分析及び経済波及効果分析への反映.....	9
3 関連施策の整理	10
3-1 岩国市総合計画.....	10
3-2 岩国市総合計画まちづくり実施計画.....	10
3-3 岩国市都市計画マスタープラン〔改訂版〕.....	11
3-4 岩国市観光ビジョン.....	12
3-5 岩国市地域公共交通計画.....	12
3-6 岩国市国土強靱化地域計画.....	12
3-7 岩国市都市交通戦略.....	13
3-8 岩国市公共施設個別施設計画錦地域における公共施設アクションプログラム.....	16
3-9 関連施策の整理の総括.....	16
4 クロスセクター効果分析	17
4-1 クロスセクター効果分析の概要.....	17
4-2 分野別代替費用の推計.....	20
4-3 錦川清流線が有する定性的な効果の整理.....	24
5 経済効果および経済波及効果の推計	25
5-1 経済効果の推計.....	25
5-2 経済波及効果の推計.....	30
6 総括	33

1 錦川清流線経済効果等分析調査の概要

1-1 調査の目的

錦川清流線は玖北地域と市街地を結ぶ市内唯一の公共交通機関であるが、その利用者数は、最も多かった昭和 63(1988)年度の約 58 万 4,000 人に対し、令和 6(2024)年度には、近年における沿線人口の減少や少子高齢化、車社会の進展などにより、約 12 万 8,000 人と 2 割程度まで減少している。

こうした利用者の減少は、運賃収入の減少につながり、近年における錦川鉄道株式会社の決算では、1 億円を超える損失が続いている。今後、本市の財政を取り巻く状況はさらに悪化することが考えられ、錦川清流線に対する支援のための財源確保は容易でない状況にある。

しかしながら、錦川清流線は、地域にとって大切な移動手段であるとともに、観光面においても重要な役割を果たしていることから、錦川清流線の運行が生み出す効果を的確にとらえる必要がある。

このようなことから、本業務では、過年度において把握した錦川清流線の現状や社会情勢等を基礎資料として、錦川清流線が本市に与える影響・効果について、観光をはじめ複数の行政分野にまたがって把握することで、錦川清流線が有する多面的な効果の分析を行う。

また、錦川清流線によって創出される、経済効果や経済波及効果についての推計を併せて行う。

これらの検討・分析を基に、錦川清流線が市や地域へ与える影響を整理することを本業務の目的とする。

2 基礎データの収集

2-1 錦川清流線の現状分析

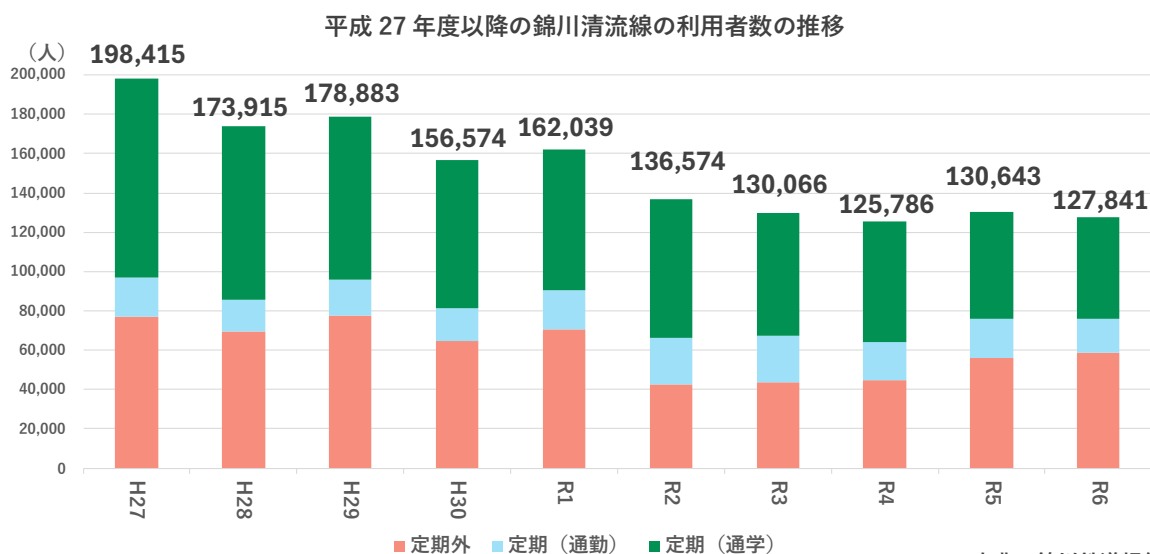
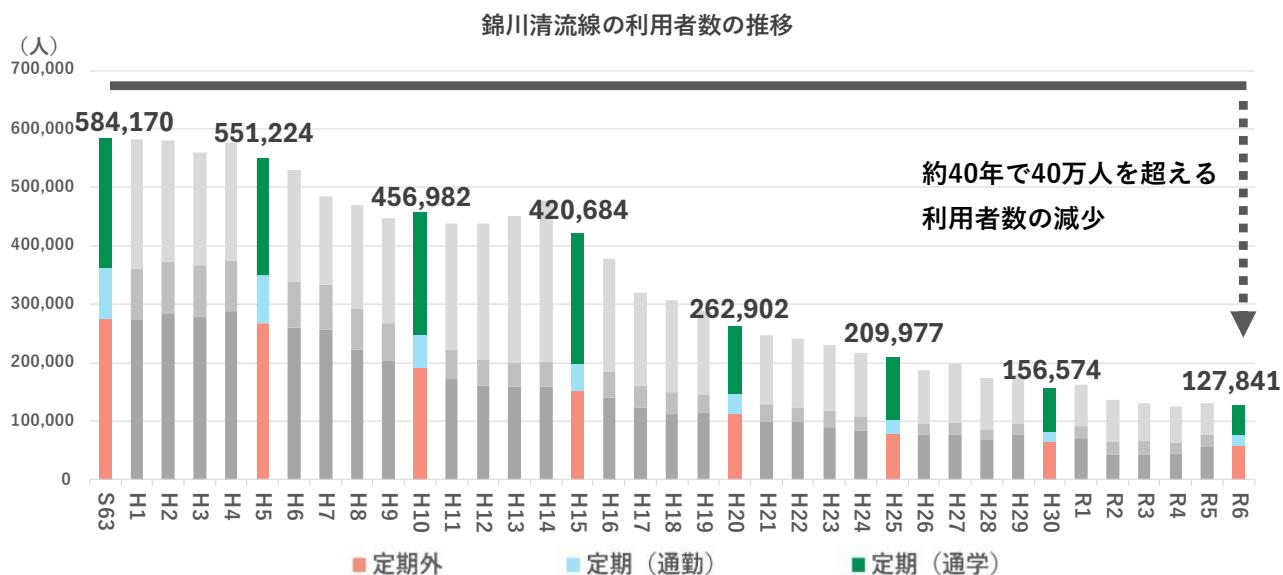
クロスセクター効果分析及び経済効果分析、経済波及効果分析の実施にあたり、基礎情報となる錦川清流線の運行状況や利用実態等に関する基礎情報を収集・整理し、錦川清流線の利用状況及び経営環境等の把握を行った。

(1) 基礎データの整理

① 乗降客数

乗降客数は、最も多かった昭和 63(1988)年度には、約 60 万人近くとなっていたが、その後沿線人口の減少やライフスタイルの変化等から利用者数の減少が続き、令和 6(2024)年度の利用者数は、13 万人を割り込んでいる。

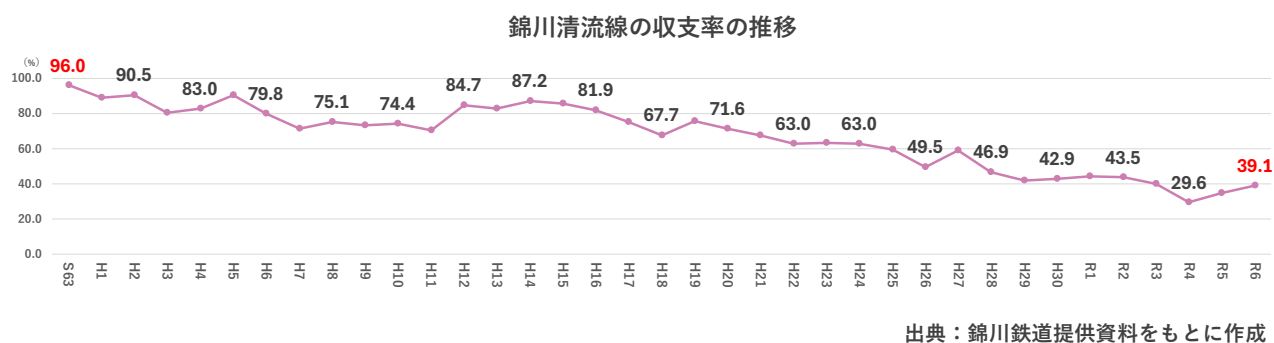
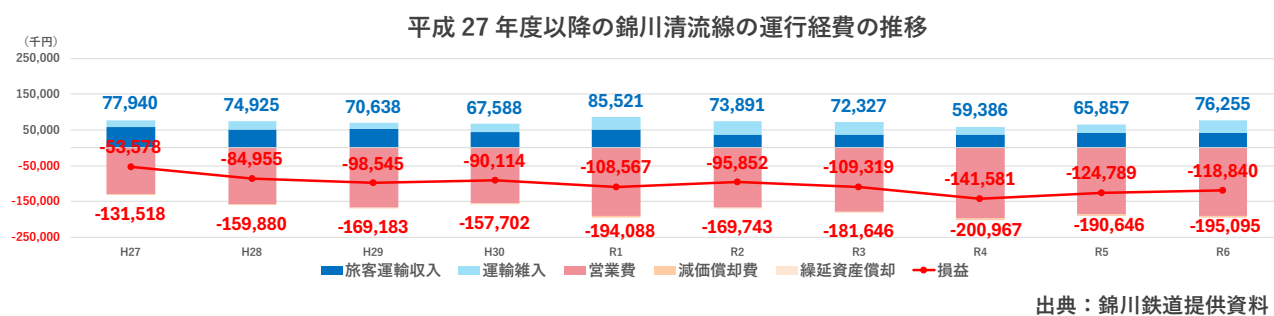
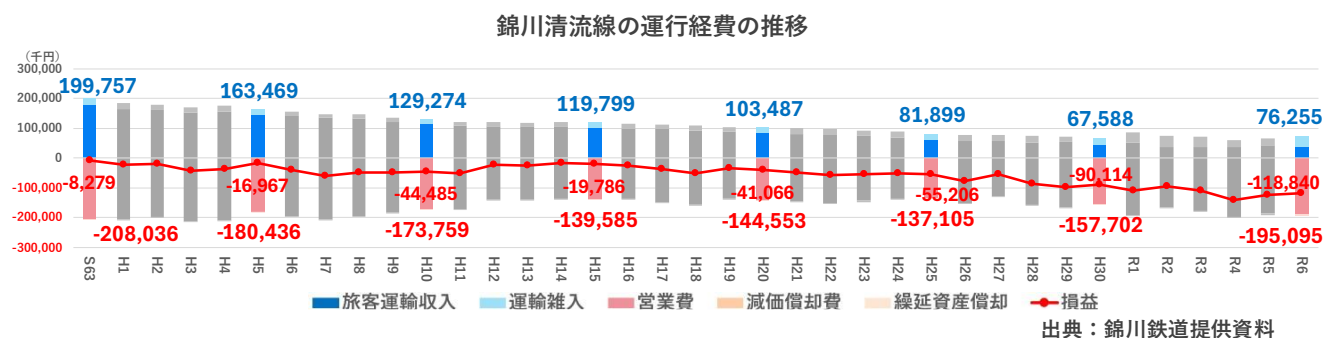
また、直近 10 年の推移をみても、依然として減少傾向が続き、利用者数は全体で約 7 万人の減少となっており、減少率は約 36%である。



② 運行経費の推移

錦川清流線の運行にかかる経費は、増減を繰り返しながら推移しており、最も多い時期には2億円を超えていたが、その後は概ね、1億8千万円から1億5千万円程度で推移している。近年、運行経費が再び増加傾向に転じており、令和6(2024)年度の運行経費は、1億9千万円を超えている。

また、運輸収入は、総じて減少傾向にあるため損益は赤字が継続しており、令和6(2024)年度の収支率は4割を割り込んでいる。



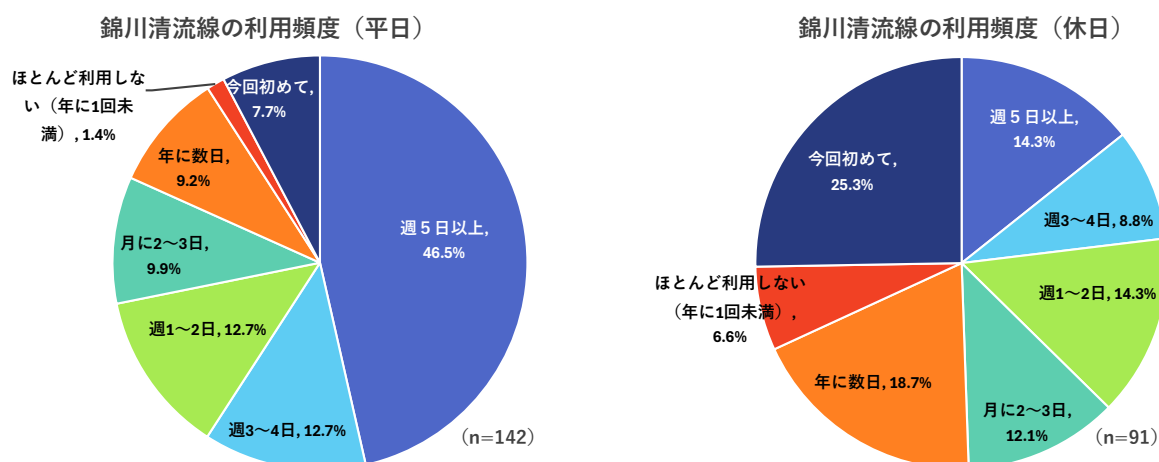
(2) 利用者アンケート等の再分析

過年度に実施されたアンケート結果から、錦川清流線の利用頻度や利用用途等を整理し、利用実態や利用ニーズ等についての分析を行った。

※複数のアンケート調査結果を引用しているため、調査対象者数（n 数）が異なる場合がある。

① 錦川清流線の利用頻度

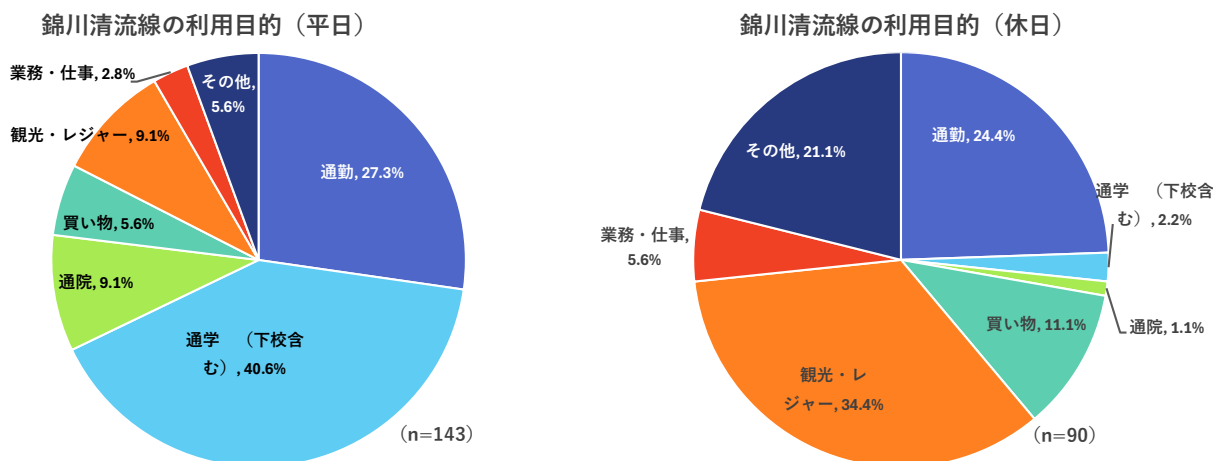
平日の利用者は、「週 5 日以上」利用する人の割合が 5 割近くあり、日常利用が中心と推察される一方、休日利用では、「今回初めて」利用する人など、利用頻度の低い利用者の割合が高くなっている。



出典：錦川清流線利用者アンケート調査報告書（令和 6 年 1 月）をもとに作成

② 錦川清流線の利用目的

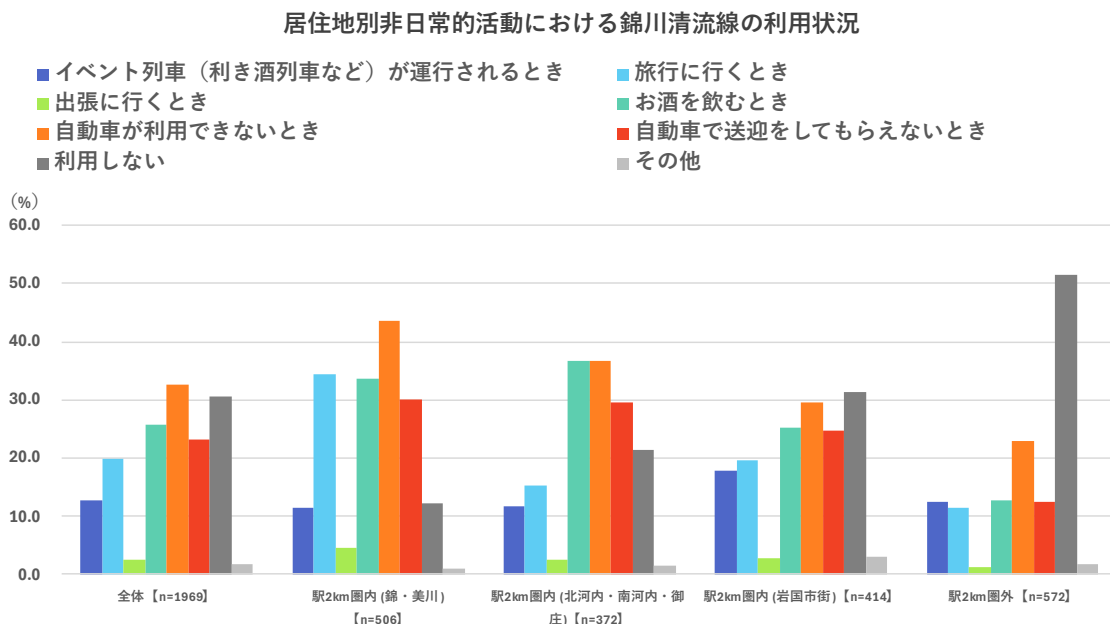
利用目的は、平日は通勤通学及び買物や通院等の日常利用が 8 割以上を占める中、休日は、「観光・レジャー」が 3 割以上を占めている。



出典：錦川清流線利用者アンケート調査報告書（令和 6 年 1 月）をもとに作成

③ 日常利用以外の錦川清流線の利用状況

駅 2km 圏内（錦・美川）、駅 2km 圏内（北河内・南河内・御庄）で他の地域と比べて「自動車が利用できないとき」「お酒を飲むとき」の回答割合が高く、駅 2km 圏内（錦・美川）では「旅行に行くとき」の回答割合も高い。駅 2km 圏内（錦・美川）から市街地方面に行くにしたがって「利用しない」の回答割合が高まり、駅 2km 圏外では 5 割以上が「利用しない」と回答している。

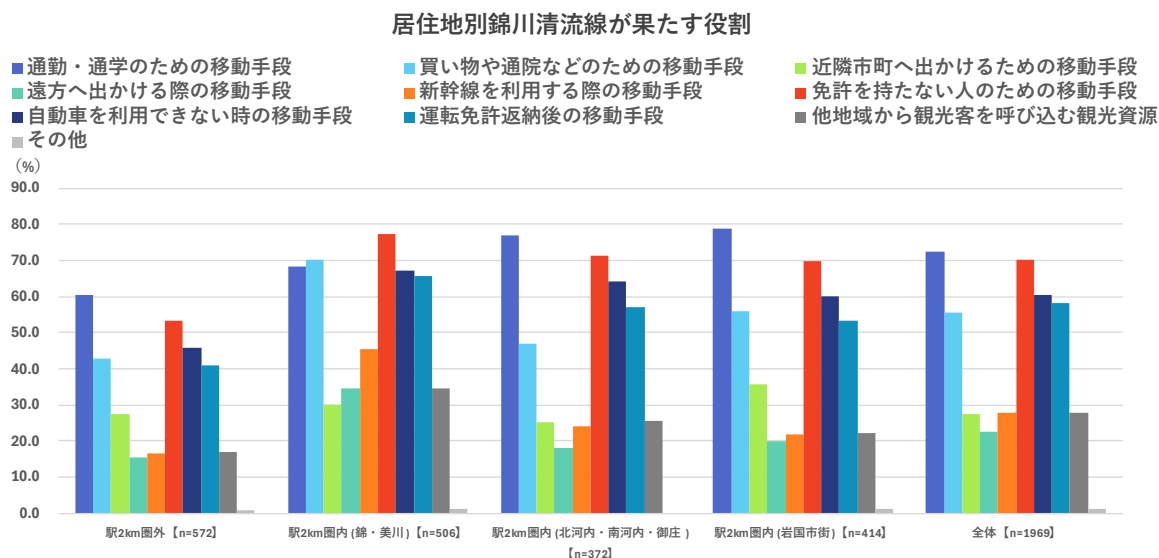


出典：錦川清流線沿線住民アンケート調査報告書（令和 6 年 8 月）をもとに作成

④ 錦川清流線の果たす役割

「通勤・通学のための移動手段」、「免許を持たない人のための移動手段」、「自動車を利用できない時の移動手段」、「運転免許返納後の移動手段」の回答割合が高い。

駅 2km 圏内（錦・美川）では他の地域と比べて「買い物や通院などのための移動手段」、「遠方へ出かける際の移動手段」、「新幹線を利用する際の移動手段」、「免許を持たない人のための移動手段」、「運転免許返納後の移動手段」の回答割合が高い一方、駅 2km 圏内（北河内・南河内・御庄）、駅 2 km 圏内（岩国市街）では、他の地域と比べて「通勤・通学のための移動手段」という回答が多くなっている。



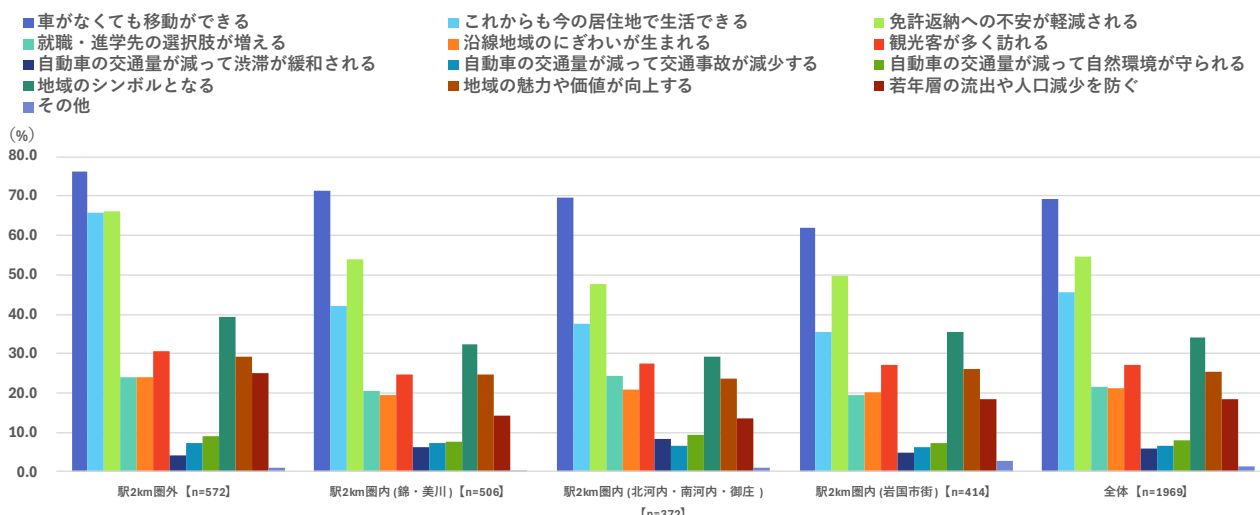
出典：錦川清流線沿線住民アンケート調査報告書（令和 6 年 8 月）をもとに作成

⑤ 錦川清流線の存続によってもたらされる効果

全体として、「車がなくても移動できる」、「免許返納への不安が軽減される」の回答割合が高い。

駅 2km 圏内（錦・美川）では他の地域と比べて、「これからも今の居住地で生活できる」、「免許返納への不安が軽減される」の回答割合が高い。

居住地別錦川清流線が運行されることでもたらされる効果・役割



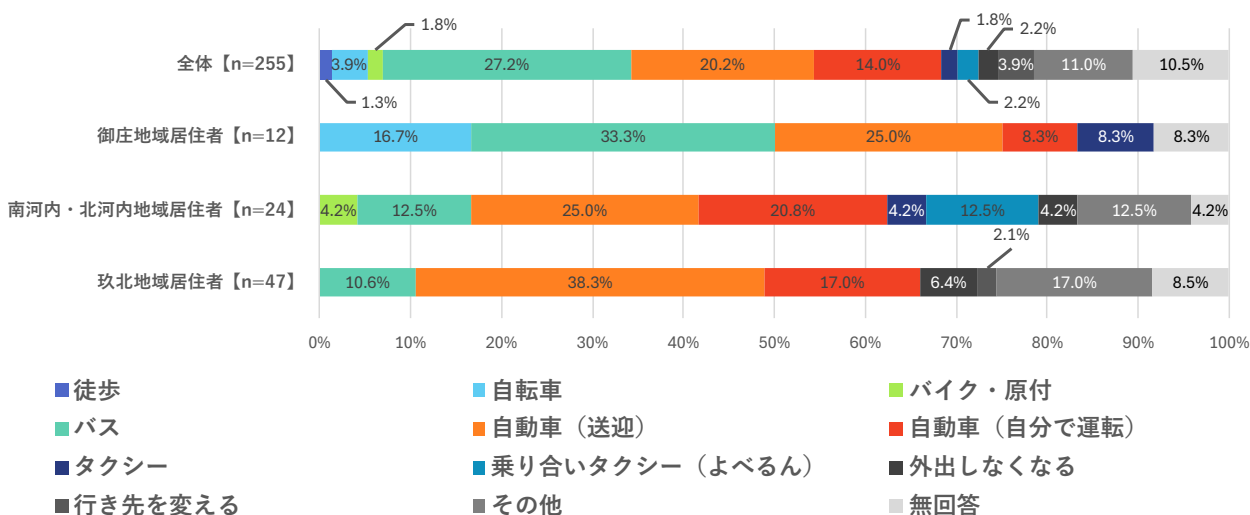
出典：錦川清流線沿線住民アンケート調査報告書（令和6年8月）をもとに作成

⑥ 錦川清流線が利用できなくなった場合の対応

錦川清流線が利用できなくなった場合の対応では、沿線地域の居住者は自動車送迎を利用するという回答が多く、その他岩国市居住者はバスを利用するという回答が多い。

通勤、通院、買い物目的の利用では錦川清流線の代わりにバスを利用するという回答が多いが、通学目的の利用では自動車送迎の回答が多い。

錦川清流線が利用できなくなった場合の対応

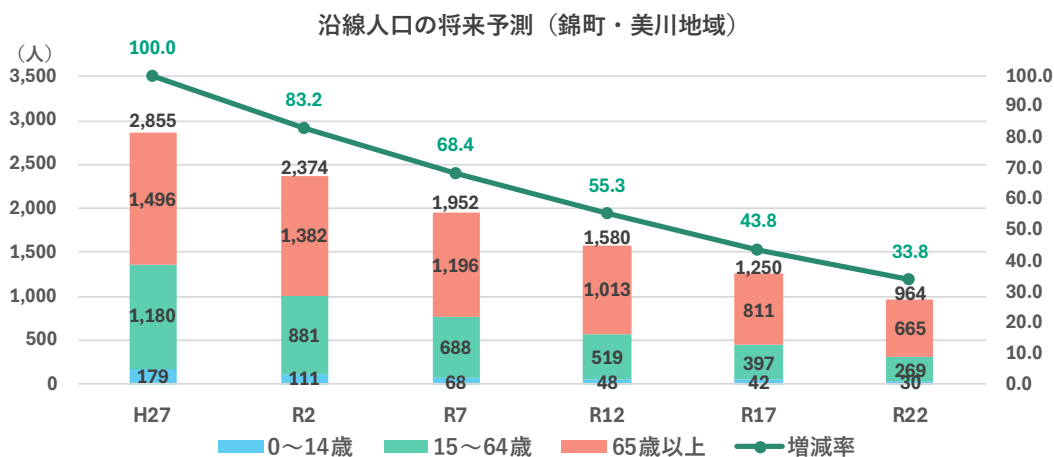
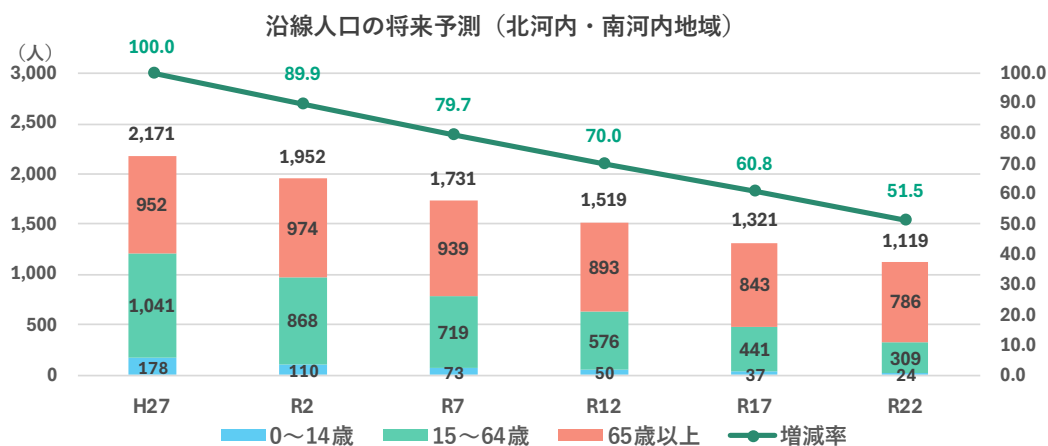
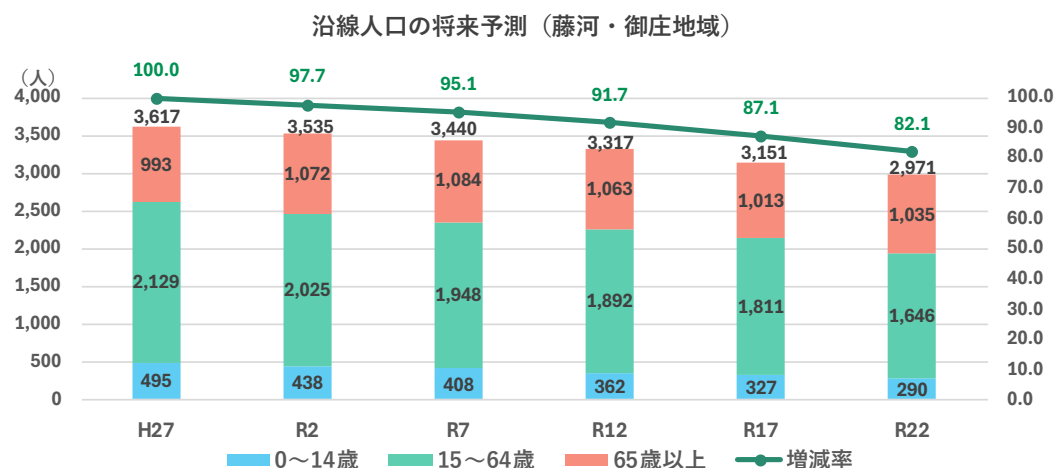


出典：錦川清流線沿線住民アンケート調査報告書（令和6年8月）をもとに作成

2-2 錦川清流線を取り巻く社会状況の整理

(1) 沿線地域の人口推移

錦川清流線の沿線では、どの地域においても人口減少の進行が予測されている。「藤河・御庄地域」では、他地域と比較して人口減少が緩やかに進むことが推計されているが、「北河内・南河内地域」、「錦町・美川地域」では、人口減少が著しく進行することが推計されており、平成 27(2015)年時点の人口を 100 とした際の令和 22(2040)年の推計人口は、「北河内・南河内地域」が 51.5、「錦町・美川地域」が 33.8 となっている。

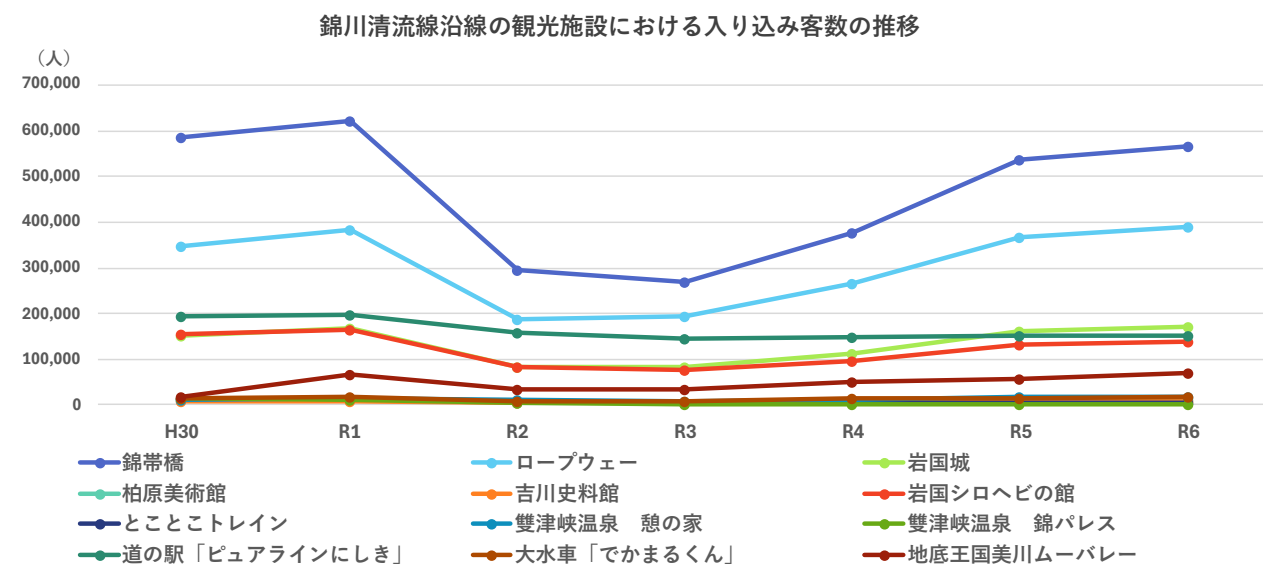


出典：錦川清流線あり方検討報告書（令和 7 年 3 月）をもとに作成

※集計方法が異なるため、年齢 3 区分人口の合計は、「錦川清流線あり方検討報告書」に掲載されている人口の合計値と異なる場合がある

(2) 錦川清流線沿線の観光施設における入り込み客数

錦川清流線沿線の主要観光地別の観光客数をみると、錦帯橋が約55万人と最も多くの観光客数となっており、錦帯橋周辺のロープウェー、岩国城などが次いで多くなっている。岩国地域以外では、錦地域に立地する道の駅「ピュアラインにしき」などが一定の集客力を有しており、観光拠点となっている。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
錦帯橋	583,992	620,301	294,765	269,027	375,527	537,943	565,788
ロープウェー	347,741	383,970	187,940	194,722	265,535	367,876	390,464
岩国城	150,361	168,993	82,701	82,842	112,122	160,225	171,886
柏原美術館	11,162	10,744	6,058	5,333	6,074	8,918	11,040
吉川史料館	7,030	7,826	3,991	3,125	4,824	6,515	7,435
岩国シロヘビの館	153,724	165,454	81,598	75,952	96,152	131,949	137,224
とことこトレイン	15,804	15,978	6,377	3,080	3,347	5,529	5,919
雙津峡温泉 憩の家	12,684	14,108	10,600	8,367	10,615	17,085	16,115
雙津峡温泉 錦パレス	12,996	10,956	4,386	2,793	301	0	0
道の駅「ピュアラインにしき」	193,064	197,014	157,049	146,227	147,192	152,545	153,010
大水車「でかまるくん」	15,650	16,525	8,282	8,514	12,875	15,966	17,137
地底王国美川ムーバレー	18,190	66,098	33,163	34,056	51,498	55,826	68,551

出典：山口県観光動態調査をもとに作成

2-3 錦川清流線を取り巻く現状の総括

「2-1 錦川清流線の現状分析」、「2-2 錦川清流線を取り巻く社会状況の整理」をもとに錦川清流線を取り巻く様々な状況の中で、特に今後の錦川清流線の利用等に影響する（後述のクロスセクター効果分析及び経済波及効果分析等に関連する）事項を以下の2点にまとめた

(1) 利用者数・沿線人口の減少

錦川清流線の利用者数は、昭和 63（1988）年以降、ほぼ一貫して減少傾向を続けており、利用者数が最も多かった昭和 63（1988）年と直近の令和 6（2024）年を比較した利用者数の増減率は、78%の減少となっている。

また、利用者数の大部分を占める錦川清流線の沿線地域の人口も減少傾向が継続している。特に「北河内・南河内地域」、「錦町・美川地域」は、今後も著しい人口減少が続くことが予測されている。

錦川清流線の利用目的の多くは通勤・通学等の日常利用が占めていることから、今後も沿線地域の人口減少に伴う利用者数の減少が予測される。

(2) 多様な利用ニーズと地域の交通手段としての期待

利用者アンケートによれば、錦川清流線の平日の利用者は、通勤・通学等の日常利用がほとんどを占める一方、休日の利用では、観光・レジャーが最も多くなるなど、日によって異なるニーズが生じていることがわかる。

住民アンケートによれば、錦川清流線の果たす役割として、「通勤・通学のための移動手段」、「免許を持たない人のための移動手段」、「自動車を利用できない時の移動手段」、「運転免許返納後の移動手段」など、交通弱者の生活利便性を高める手段としての役割を期待するニーズが高いほか、錦川清流線の今後の存続によってもたらされる効果でも「車がなくても移動できる」、「免許返納への不安が軽減される」の回答割合が高くなっている。

また、錦川清流線が利用できなくなった場合の対応としては、バス利用のほか、自動車の送迎を利用するという回答割合が多くなっている。

2-4 クロスセクター効果分析及び経済波及効果推計への反映

これまでに収集及び整理したデータは、クロスセクター効果分析及び経済波及効果推計の基礎資料として活用した。各データの反映先は以下のとおりである。

分析項目	現状分析における項目
クロスセクター 効果分析	✓ 錦川清流線の利用頻度 ✓ 錦川清流線の利用目的 ✓ 日常利用以外の錦川清流線の利用状況 ✓ 錦川清流線の果たす役割 ✓ 錦川清流線が運行されることでもたらされる効果
経済効果推計	✓ 錦川清流線の利用者数の推移 ✓ 沿線人口の将来予測 ✓ 錦川清流線沿線の観光施設における入り込み客数の推移
経済波及効果推計	—

3 関連施策の整理

岩国市の行政計画等から錦川清流線に関する主な記載項目を抽出した。

3-1 岩国市総合計画

計画の対象期間	令和 5（2023）年度～令和 14（2032）年度
計画の理念や将来像等	ともに歩み、ともに創り、ともに輝く、交流とにぎわいのまち岩国 「時流」とともに歩む 「郷土」とともに歩む 「人」とともに歩む
錦川清流線に関する方針等	[基本目標 3 生活環境分野] 施策目標 3-1-3 持続可能な公共交通の構築 ①地域の暮らしと産業を支え続ける公共交通サービスの整備（効率的・効果的な公共交通サービスの構築を推進） ②公共交通を守り育てる意識・体制づくり（公共交通の利用促進）

3-2 岩国市総合計画まちづくり実施計画

計画の対象期間	令和 7（2025）年度～令和 9（2027）年度
計画の理念や将来像等	—
錦川清流線に関する方針等	<p>1 市民一人一人がいきいきと暮らせるまち (3) 高齢者や障害者が地域で安心していきいきと生活している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 錦川清流線運賃助成事業費補助金 敬老優待乗車証を有する高齢者が錦川清流線の利用券を購入する費用の一部を助成することで、利用者の負担軽減を図る <p>2 創意工夫に満ちた活力あふれた産業と観光のまち (1) 多様な観光客が訪れ、交流を楽しんでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とことこトレイン路面整備事業 観光客や利用者が快適に利用できるよう、「とことこトレイン」の走行路面を補修することにより、錦川清流線の利用促進を図る <p>3 地域資源を賢く使い、持続可能で快適に暮らせるまち (1) 地域の実情に応じた効果的な都市基盤が整っている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 錦川鉄道輸送対策事業費補助金 錦川鉄道株式会社が行うレールの重軌条化等の安全性の向上に資する事業に対し助成を行う ・ 錦川清流線再構築検討事業 錦川清流線の今後のあり方の検討を行うため、錦川清流線が運行することによる様々な効果を分析、検証する ・ 錦川清流線利用促進支援事業費補助金 新たな利用者の獲得を図ることを目的に錦川鉄道株式会社が実施する無料乗車イベントに対し、助成を行う

	<p>・全国鉄道資源活性化サミット実行委員会負担金</p> <p>鉄道の完成に至らなかった「未成線」等の資源を活用している自治体等による「全国鉄道資源活性化サミット」の開催経費の一部を負担する</p>
--	--

3-3 岩国市都市計画マスタープラン [改訂版]

計画の対象期間	平成 17（2005）年度～令和 7（2025）年度
計画の理念や将来像等	豊かな自然と共生する 活力あふれる都市 いわくに ー交流・協働・共創のまちづくりー
錦川清流線に関する方針等	<p>第 3 章 都市づくりの方針（全体構想）</p> <p>3（2）③公共交通施設整備の方針</p> <p>・JR 山陽本線、JR 岩徳線、錦川清流線により構成される本市の鉄道網は、今後、環境負荷の低減や、超高齢社会における交通弱者等の移動手段としての重要性が増していくことから利用しやすい運行体制の構築を促進するとともに、各駅の交通結節機能の強化やアクセス性の向上を図る。</p> <p>■交通施設の整備方針図</p>

3-4 岩国市観光ビジョン

計画の対象期間	平成 27（2015）年度～令和 4（2022）年度
計画の理念や将来像等	『未来への創造』 岩国市民が、岩国の魅力を再認識し、新しい魅力を想像し、愛着と誇りを持って未来へ伝える。
錦川清流線に関する方針等	第 4 章 2. 市域の潜在資源を新たな活用で“いかす” (1) 自然の魅力活用戦略 〈施策例〉 錦川清流線沿線景観整備・周辺施設整備

3-5 岩国市地域公共交通計画

計画の対象期間	令和 5（2023）年度～令和 14（2032）年度
計画の理念や将来像等	変わりゆく地域の暮らしとまちのすがたに対応した持続可能な公共交通の構築
錦川清流線に関する方針等	第 3 章 1（7）その他の交通、移動手段確保に係る岩国市の施策 ・通学定期券利用促進事業 市内に居住し、バス・錦川鉄道を利用して中学校、高等学校、高等専門学校（第一学年から第三学年まで）及び専修学校（高等課程のみ）へ通学する生徒を対象に、通学定期券が割引価格で購入できる制度。対象となる交通機関は、錦川清流線、防長バス、岩国市生活交通バス、由宇地区バス、坂上線。 第 7 章 2 事業内容 7 鉄道のより一層の利用促進とあり方の検討 ・錦川清流線のより一層の利用促進とあり方の検討 沿線住民へ向けて、交流人口を増やすために錦川清流線を育てる会等の沿線関係者と連携してイベント等を企画・実施し、観光利用促進を行う ・錦川清流線の今後のあり方について、様々な方向性について検討を行う

3-6 岩国市国土強靱化地域計画

計画の対象期間	令和 4（2022）年度～令和 9（2027）年度
計画の理念や将来像等	—
錦川清流線に関する方針等	6-3 地域交通ネットワークが分断する事態 ■早急な検討を要する施策 地域公共交通の確保 ✓鉄道不通時等の代替機能を確保するため、代替輸送手段について交通事業者との連携を進める

3-7 岩国市都市交通戦略

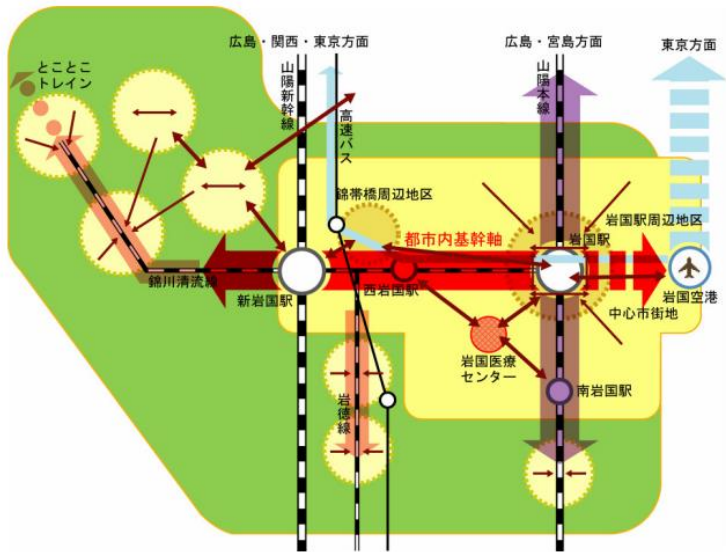
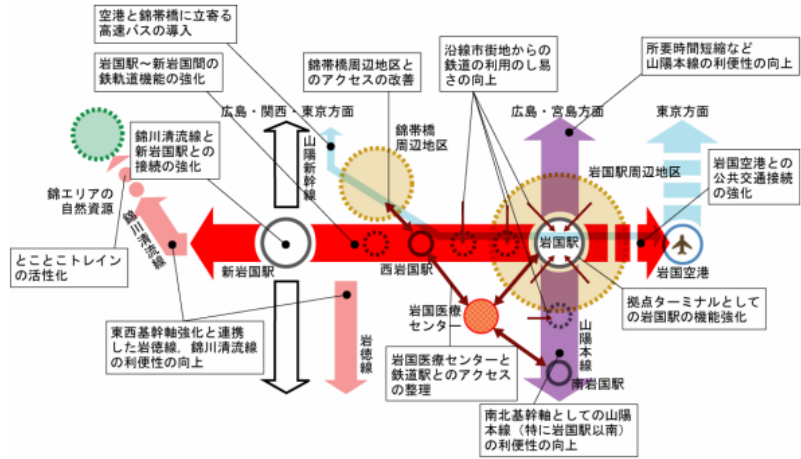
計画の対象期間	—
計画の理念や将来像等	市民の交通手段選択の自由度とモビリティを高め、自動車交通に過度に依存しない交通体系の形成
錦川清流線に関する方針等	<p>第Ⅰ部 岩国市の交通課題と交通計画の基本方針</p> <p>3 3.4 階層的な交通ネットワーク形成の方針</p> <p>岩徳線、錦川清流線を活用し、新岩国駅～岩国駅～岩国空港（民航化後）、を公共交通の都市内基盤軸として強化し、山陽本線、岩徳線・錦川清流線の機能向上及びその他公共公益施設（岩国医療センター等）との連携を図ることが必要。</p> <p>【公共交通ネットワーク】</p>  <p>第Ⅱ部 岩国市の都市交通戦略の都市交通戦略と具体的施策</p> <p>3 施策パッケージ 1 公共交通基幹軸の形成等による、利便性の高い拠点間連携ネットワークの形成</p> <p>1-1 既存鉄道ネットワークを活用した公共交通基幹軸の形成</p> <p>○公共交通ネットワークの主軸である既存鉄道の有効活用によるネットワーク全体の利便性向上に向けて、岩徳線や錦川清流線の都市鉄道としての活用（東西公共交通基幹の形成）、山陽本線の活用を図り、拠点間の連携強化などを促進する。</p>

図2 公共交通基幹軸形成のイメージ



(1) ラインの強化

○南北基幹軸としての山陽本線の利便性の向上

- ・山陽本線は、市域の鉄道ネットワークの主軸を成すものであり、広島・柳井方面との連携や宮島との観光周遊など重要な役割を果たしており、岩徳線や錦川清流線の利便性も、接続先である山陽本線の利便性に左右される。
- ・このため、市域全体の鉄道ネットワークの活用への波及もねらい、岩国（南岩国）～広島間の快速電車のスピードアップ（所要時間短縮）など、山陽本線の利便性向上を検討する。

○東西基幹軸への新たな公共交通システム導入の検討

- ・岩徳線・錦川清流線は、市域の市街地エリアを横断し、新岩国駅、錦帯橋などの交通・観光拠点をつなぐ位置にありながら、都市鉄道として有効に活用しきれていない現状にある。
- ・既存システムでは、利便性向上、利用者のイメージアップ、利用意識向上に限界があることから、新たな公共交通システムの導入も視野に入れて、活用方策の検討を進める。

○基幹軸形成と連携した岩徳線、錦川清流線等の活用・活性化

- ・岩徳線、錦川清流線の活用・活性化に向けて、公共交通連携計画に示された生活交通バスとの連携強化、パークアンドライドの促進等を進めるとともに、端末交通の利便化と観光手段としてサイクルトレインの導入を検討する。
- ・さらに、錦川清流線につながることこトレインの利便性向上、活性化を推進し、観光資源としても活用する。
- ・また、新たな公共交通システムの導入検討にあたって岩徳線、錦川清流線へのシステム導入について検討する。

(2) ノードの強化

○新幹線新岩国駅と錦川清流線等の結節強化

- ・新岩国駅については、近傍に錦川清流線御庄駅がありながら、新幹線駅コンコースとの間が約 400m離れていることもあって、「乗換え駅」としては活用されていない現状にある。
- ・その乗換への利便性向上を図るため、御庄駅との連携強化として、新幹線との乗換え駅であることの認知度を高めるための駅名改称、御庄駅と新岩国駅間の乗換え通路等の改善、新幹線と錦川清流線のダイヤ調整、乗換え施設のバリアフリー化などを進める。
- ・また、既存引込み線用地の活用なども検討を行う。さらに新たな公共交通システム導入を図る際には、駅前または既存引込み線用地への駅設置を検討する。
- ・路線バスとのダイヤ調整など、乗り継ぎ利便性の向上を行う。

1-4 交通手段間連携の強化による公共交通利便性向上の支援

○総合的な乗換え情報提供システムの導入

- ・異なる交通事業者間（鉄道⇄バス等）の乗り継ぎ情報の判りにくさを改善するため、鉄道（錦川清流線、JR）、一般のバス等も含め、市全域を対象とした総合的な公共交通の情報提供システムの導入を図る。
- ・総合的な情報提供システム構築には相当の時間を要することから、関係機関・事業者間の調整を図り、また社会実験（事例として篠山の実験あり）によって利用する市民や観光客の反応も踏まえながら、段階的にシステム構築を図る。

○観光客向けの便利な鉄道・バス共通乗車券の発行

- ・公共交通での観光の利便性向上を図るため、錦帯橋周辺地区や錦川などに来訪する観光客を対象に、宮島、広島、柳井など一定エリアにおける鉄道・バス等が乗り放題できる 1 日共通乗車券の発行に向け、関係事業者と調整を進める。
- ・共通乗車券のイメージとしては、以下のようなタイプが考えられ、乗車券に施設入場料の 割引券をセットすることも効果的である。
 - ⇒一定エリア内の鉄道・バス等の乗り放題券の発行
 - ⇒新幹線乗車券とのセット販売されている JR 周遊券に、市営バス・錦川清流線の 1 日乗車券をセット化

施策パッケージ 4 地球環境にやさしい交通を実現するための多様な取り組みの展開

4-3 市民や企業参加による交通意識の改善運動の展開

○市民参加での交通意識・行動の改善運動の推進

- ・錦川清流線で取組まれている「公共交通教室」を参考に、行政と学校、自治会などが連携し、環境学習等による市民自らの交通行動の検証、カーシェアリング等の施策実験などを行い、継続的に交通意識・交通行動の改善を推進する。

3-8 岩国市公共施設個別施設計画錦地域における公共施設アクションプログラム

計画の対象期間	令和 5（2023）年度～令和 14（2032）年度
計画の理念や将来像等	—
錦川清流線に関する方針等	<p>3（6）観光施設</p> <p>15. トロッコ遊覧車関連施設</p> <p>錦町駅から雙津峡温泉駅までの間の駅舎やトイレ等の施設で、2002 年に新耐震基準で建設し、建築から 21 年経過している。トロッコ遊覧車の運行は、附帯施設など関連施設の管理運営の費用負担を含め鉄道事業者が行っていることから、令和 7 年度までに運営会社への無償譲渡について、施設改修の在り方等を含めて協議する。</p> <p>（9）共同販売所</p> <p>22. にしき産品ステーション</p> <p>錦町の特産品の販路拡大及び地域住民のふれあいの場として必要であり、今後も継続する。耐震基準を満たしており、地域の人たちの買い物の場所の確保、商店街の活性化、鉄道利用者の回遊場所としての在り方について検討する。</p> <p>4. 錦地域錦清流エリアにおける今後の取組</p> <p>（1）ウ 産業系施設（5 施設）</p> <p>15. トロッコ遊覧車関連施設 「産業系施設の民間譲渡に関する方針」に基づき、令和 7 年度までに関係者と協議</p>

3-9 関連施策の整理の総括

岩国市の行政計画では、錦川清流線について、主に以下の点に関する記載がなされている。

- ✓ 持続可能な公共交通の確立に向け、公共交通の利用促進に取り組んでおり、錦川清流線においても「運賃の助成」や「利用促進事業の支援」等の施策を展開している。また、地域住民や沿線関係者と連携しながら、錦川清流線の今後のあり方について、様々な方向性について検討を行う方針が示されている。
- ✓ 錦川清流線の各駅については、地域拠点としての交通結節機能の強化やアクセス性の向上に向けた方針が示されており、各駅と公共公益施設との連携強化が図られている。
- ✓ 錦川清流線には、観光振興の施策も検討が進められており、「錦川清流線沿線景観整備・周辺施設整備」といった施策が展開されているほか、錦川清流線を活用した錦地域への観光客の誘因といった役割も期待されている。

4 クロスセクター効果分析

4-1 クロスセクター効果分析の概要

(1) クロスセクター効果とは

クロスセクター効果とは、「医療福祉」、「商業」、「教育」、「観光」、「まちづくり」等の地域公共交通に関わる様々な行政分野において、地域公共交通の役割や効果をふまえた代替施策を実施とした場合の費用を算出することで把握することが可能な地域公共交通が有する多面的な効果のことである。

また、多面的な効果とは上記のように公共交通分野だけでなく多様な行政分野に関連する効果ということであり、クロスセクター効果を定量的に算出することで現在の地域公共交通の路線維持等への財政支出の妥当性や必要性を可視化することが可能になる。

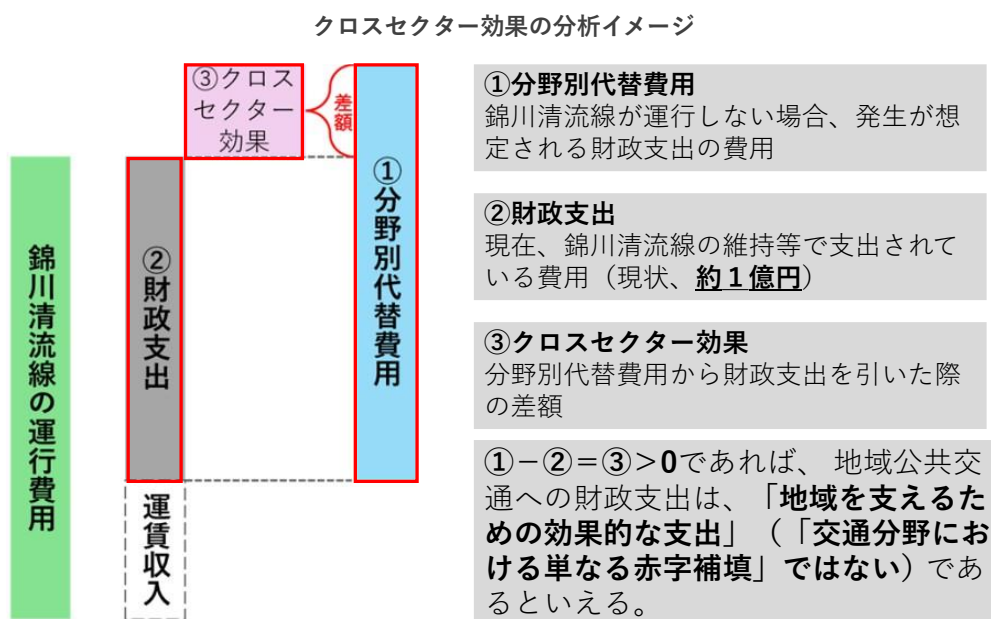
地域公共交通が関係する多様な分野



出典：国土交通省近畿運輸局パンフレット

(2) クロスセクター効果の算出方法

錦川清流線におけるクロスセクター効果は、錦川清流線が運行することにより抑えられている「医療」「教育」「観光」などの多面的な行政分野別代替費用を試算し、錦川清流線に対する財政支出の合計と比較して算出を行う。



分野別代替費用は、（一財）地域公共交通総合研究所発行の「クロスセクター効果算出ガイドライン」を参考に算出した。

分野別代替費用算出における一般的な項目としては、次ページに示す（参考：分野別代替施策費用の一覧）ものがあげられるが、錦川清流線沿線においては、廃線になった場合、現在の鉄道路線と同数のバス路線の運行が想定されているため、鉄道路線の廃線が沿線住民の「買い物」や「通院」等の日常生活へ与える影響は比較的少ないことが考えられる。

こうした状況を考慮し、前項で分析した「岩国市の現状」及び「関連計画における錦川清流線に関連する項目の整理」等を踏まえ、分野別代替費用算出について複数の条件設定の下、詳細に検討を行った。その結果、錦川清流線では、以下の4項目の分野別代替費用の発生が想定される結果となった。

分野別代替費用の算出結果は、下表のとおりである。

分野別代替費用の発生項目		分野別代替費用
医療	医療費の増加にかかる行政負担額の増加	700 千円
観光	観光バスの運行に必要な費用	8,600 千円
財政	土地の価格低下等に伴う税収の減少	8,000 千円
教育	スクールバスの運行に必要な費用	9,900 千円
合計		27,200 千円

このことから、錦川清流線の存続によって、行政費用の発生が 27,200 千円程度抑制されることが推計される。

「4-2 分野別代替費用の推計」で項目別の分野別代替費用の推計根拠について述べる。

参考：分野別代替施策費用の一覧

分野	想定される項目
医療	病院送迎貸切バスの運行 現在地域公共交通を利用して通院している人を貸切バスで送迎するとして計上
	通院のためのタクシー券配布 現在地域公共交通を利用して通院している人に通院のためのタクシー券を配布するとして計上
	医療費の増加にかかる行政負担額の増加 駅まで歩いていた人が歩かなくなるために、健康が損なわれやすくなることによる医療費の増加
	観光地送迎貸切バスの運行 現在地域公共交通を利用して観光地等に行っている人を貸切バスで送迎するとして計上
	観光タクシーの運行 現在地域公共交通を利用して観光地等に行っている人を観光タクシーを運行して送迎するとして計上
財政	土地の価値低下等による税收減少 廃止される駅・バス停周辺の地価が低下することによる税（土地の固定資産税）減少分を想定して計上
	貸切スクールバスの運行 現在地域公共交通を利用して通学している人の通学手段として、貸切のスクールバスを運行する費用として算出
教育	通学のためのタクシー券配布 現在地域公共交通を利用して通学している人の通学手段として、通学のためのタクシー券を配布するとして算出
	買物バスの運行 現在地域公共交通を利用して買物している人を貸切バスで送迎するとして計上
商業	買物のためのタクシー券配布 現在地域公共交通を利用して買物している人に買物のためのタクシー券を配布するとして計上
	通院・買物・観光以外での私用目的のための貸切送迎バスの運行 現在、地域公共交通を利用して、通院・買物・観光以外での私用目的で移動している人を当該目的での移動のための貸切バスで送迎するとして計上
福祉	通院・買物・観光以外での私用目的のためのタクシー券配布 現在、地域公共交通を利用して、通院・買物・観光以外での私用目的で移動している人に、当該目的での移動のためのタクシー券を配布するとして計上
	通勤・業務目的のための貸切送迎バスの運行 現在、地域公共交通を利用して、通勤・業務目的で移動している人を当該目的での移動のための貸切バスで送迎するとして計上
産業	通勤・業務目的のためのタクシー券配布 現在、地域公共交通を利用して、通勤・業務目的で移動している人に、当該目的での移動のためのタクシー券を配布するとして計上

出典：国土交通省近畿運輸局パンフレットをもとに作成

4-2 分野別代替費用の推計

(1) 医療費の増加にかかる行政負担額の増加

① 設定の意図

これまで、錦川清流線を利用して外出をしていた住民が鉄道路線の廃線により、外出機会が減少することで健康が損なわれやすくなることによる医療費の増加が考えられるため。

② 費用の推計根拠

医療費の増加額			
＝減少1歩当たりの医療費増加額 [円/歩] × 錦川鉄道路線利用者が家や目的地から駅まで歩く歩数 [歩/年] × 医療行政負担割合			
＝ 665,048 円			
減少1歩当たりの医療費増加額 [円/歩]			
＝ 0.061 [円/歩]			
項目	数値	単位	出典等
減少1歩当たりの医療費増加額	0.061	円/歩	筑波大学久野研究室による新潟県見附市での健康運動教室参加者における運動活動量の歩行量への換算と医療費抑制効果推計値
錦川鉄道路線利用者が家や目的地から駅まで歩く歩数[歩/年]			
＝ 錦川清流線年間利用者数 (R6実績：定期外) [人/年度] × 錦川清流線利用者が錦川清流線の駅まで歩く距離 [m] ÷ 歩幅 [m]			
× 錦川清流線廃線による逸走率 [%]			
＝ 27,053,160 [歩/年]			
項目	数値	単位	出典等
錦川清流線年間利用者数 (R6実績：定期外)	58,587	人	錦川清流線あり方検討報告書 (R7年3月：岩国市)
錦川清流線利用者が錦川清流線の駅まで歩く距離	800	m	一般的に「公共交通網の徒歩圏 (一般的な徒歩圏)」とされる距離 (国土交通省資料： https://www.mlit.go.jp/common/001189680.pdf)
歩幅	0.693	m	国立長寿医療研究センターが発表している「老化に関する長期縦断疫学研究」において示されている40歳以上の人の平均の通常歩行歩幅を設定。
錦川清流線廃線による逸走率 (利用者の減少割合)	40	%	錦川清流線あり方検討報告書 (R7年3月：岩国市)
医療費行政負担割合 [%]			
＝ 40.3 [%]			
項目	数値	単位	出典等
医療費行政負担割合	40.3	%	令和4年度財源別国民医療費の概況

(2) 観光バスの運行に必要な費用

① 設定の意図

鉄道廃線により、錦川清流線という重要な観光資源が無くなるため、新たに錦町駅周辺の観光利用促進の充実を図る必要があり、観光施設への誘客のほか、鉄道を使ったイベントの代わりとなる観光バスの運行が必要と考えられるため。

② 費用の推計根拠

錦町周辺の観光施設利用・イベントなどの観光の充実を図るため、イベント等を絡めた観光バスの運行が必要 ＝貸切バス利用料金 [円/日] × 年間運行日数 (全日) [日/年]			
＝ 8,504,417 円			
貸切バス利用料金 [円/日]			
＝ 貸切バス時間制運賃下限額 [円/時間] (税別) × 消費税 × (運行時間 [時間/日] + 点呼点検時間 [時間/日]) × 貸切バス運賃のキロ制運賃補正係数			
＝ 70,870 [円/日]			
項目	数値	単位	出典等
貸切バス時間制運賃下限額	5,820	円/時間	一般貸切旅客自動車運送事業の変更命令の審査を必要としない運賃料金の額の下限值。車種は、中型を想定。(中国運輸局)
消費税	10	%	
運行時間	7	時間/日	9時から16時までの7時間を想定。
点呼点検時間	2	時間/日	出庫前及び帰庫後の点呼・点検時間として、1時間ずつ合計2時間を想定。
貸切バス運賃のキロ制運賃補正係数	1.23	-	クロスセクター効果算出ガイドラインをもとに設定。
年間運行日数 (土日祝)			
＝ 120 [日]			

【参考】一般貸切旅客自動車運送事業の変更命令の審査を必要としない運賃料金の体系

【新運賃の概要】

1. 中国ブロックの運賃・料金概要 (変更箇所のみ抜粋)

○運賃

車種区分 ※1	新運賃 (基準額)		現行運賃 (基準額)	
	キロ制運賃 ※2 (1 km あたり)	時間制運賃 ※3 (1 時間あたり)	キロ制運賃 (1km あたり)	時間制運賃 (1 時間あたり)
大 型 車	200 円	6,890 円	190 円	6,320 円
中 型 車	170 円	5,820 円	160 円	5,330 円
小 型 車	150 円	5,090 円	140 円	4,670 円
コムーター	130 円	4,540 円	120 円	4,160 円

出典：中国運輸局

① 設定の意図

② 費用の推計根拠

【参考】 錦川清流線沿線の 250m 人口メッシュ



(4) スクールバスの運行に必要な費用

① 設定の意図

鉄道廃線により全線バス転換する場合、鉄道と比べ所要時間が約 1.5 倍になると見込まれており、通学の時間帯の運行が難しいことが予想されるため、現在、錦川清流線を利用して通学している中学校生徒を対象にスクールバスを運行する必要があると考えられるため。

② 費用の推計根拠

スクールバスの運行			
＝貸切バス利用料金 [円/日] × 年間運行日数 [日/年]			
＝ 9,828,192 円			
貸切バス利用料金 [円/日]			
＝貸切バス時間制運賃下限額 [円/時間] (税別) × 消費税 × (運行時間 [時間/日] + 点呼点検時間 [時間/日]) × 貸切バス運賃のキロ制運賃補正係数			
＝ 49,141 [円/日]			
項目	数値	単位	出典
貸切バス時間制運賃下限額	4,540	円/時間	一般貸切旅客自動車運送事業の変更命令の審査を必要としない運賃料金の額の下限值。車種は、通勤バスを想定。(中国運輸局)
消費税	10	%	
運行時間	4	時間/日	登校時間帯の1時間及び下校時間帯の1時間の計2時間×2台の4時間
点呼点検時間	4.0	時間/日	出庫前及び帰庫後の点呼・点検時間として、1時間ずつ合計2時間×2台を想定。
貸切バス運賃のキロ制運賃補正係数	1.23	-	クロスセクター効果算出ガイドラインをもとに設定。
年間運行日数 (公立中学校の平均授業日数)			
＝ 200 [日]			

【参考】一般貸切旅客自動車運送事業の変更命令の審査を必要としない運賃料金の体系

【新運賃の概要】

1. 中国ブロックの運賃・料金概要 (変更箇所のみ抜粋)

○運賃

車種区分 ※1	新運賃 (基準額)		現行運賃 (基準額)	
	キロ制運賃 ※2 (1 km あたり)	時間制運賃 ※3 (1 時間あたり)	キロ制運賃 (1km あたり)	時間制運賃 (1 時間あたり)
大 型 車	200 円	6,890 円	190 円	6,320 円
中 型 車	170 円	5,820 円	160 円	5,330 円
小 型 車	150 円	5,090 円	140 円	4,670 円
通勤バス	130 円	4,540 円	120 円	4,160 円

出典：中国運輸局

4-3 錦川清流線が有する定性的な効果の整理

地域公共交通は、「4-2 分野別代替費用の推計」で推計した経済価値として推計可能な定量的な効果に加えて、定性的な効果も有していると考えられる。定性的な効果として一般的に考えられる項目を分野別に整理したものを以下に示す。

分野	役割・効果
医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 通院手段としての役割 ✓ 家族の病院などへの送迎負担の軽減 ✓ 外出機会の創出による健康増進
商業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スーパー・商店街等への買物手段
交通安全	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高齢ドライバーによる交通事故の低減
教育	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 家族の学校等への送迎負担の軽減
移住定住	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域ブランド価値の維持・向上
観光	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 観光地やイベント会場への移動手段 ✓ 地域の魅力創出
建設	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 道路負担の軽減
環境	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境負荷の低減
防災	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 災害時における移動手段
地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コミュニケーションの増加

錦川清流線が廃線となる場合は、沿線地域において上記のような役割・効果が失われることが考えられる。しかしながら、錦川清流線が廃線となった場合においては、代替交通として現在の錦川清流線の運行本数と同本数のバス路線を運行することを想定しており、鉄道路線の廃線による地域公共交通が有する定性的な役割・効果の低減が錦川清流線の沿線地域へ与える影響は最小限に抑えられると推察される。

5 経済効果および経済波及効果の推計

錦川清流線の観光利用による消費額、沿線の施設での消費額、開催されるイベントでの消費額及び清流線の修繕等市内発注額等をもとに錦川清流線が運行することによってもたらされる経済効果の推計、岩国市に創出される経済波及効果の分析を行った。

5-1 経済効果の推計

(1) 経済効果推計の概要

本調査における経済効果とは、錦川清流線の運行によって発生が想定される直接的な需要額の増加のことを指す。

推計の対象とした施設やイベント等をもとに算出した経済効果は、以下のとおりである。

項目		経済効果
錦町周辺イベント		4,000 千円
観光施設	とことこトレイン	1,100 千円
	にしき産品ステーション	600 千円
	錦憩の家 SOZU 温泉	400 千円
	清流の郷 深谷峡温泉	300 千円
錦川清流線観光利用		20,000 千円
錦川清流線イベント時の市内消費額		4,100 千円
錦川清流線修繕等市内業者発注額		4,900 千円
合計		35,400 千円

次ページ以降でそれぞれの項目の推計根拠を示す。

また、各項目の推計で用いている「一人当たり消費単価」は、錦川清流線沿線に立地する施設の売上高及び来場者数をもとに算出した。

	道の駅 ピュアライ ンにしき	錦憩の家 SOZU 温泉	清流の郷 深谷峡温泉	にしき 産品ステー ション	美川 ムーバレー	平均 単価
一人当たり 消費単価 (円)	1,300	1,900	2,800	1,900	2,500	2,100

(2) 錦町周辺イベント

「錦町周辺イベント」における経済効果の把握では、錦川清流線を利用して、沿線地域で開催されるイベントに参加した人数をもとに消費額を推計した。

日時	イベント名	参加人数	清流線利用者 推計人数
4月6日	にしきりボンマルシェ	200	100
4月14日	菜の花フェスティバル	400	100
8月3日	川べりマルシェ	300	60
7月21日～ 9月23日	Y O K A I 列車スタンプラリー	300	150
7月22日	わんぱくトレイン	43	43
7月27日	夜～あそびフェスタ	600	100
7月30日	わんぱくトレイン	45	45
8月3日	美川サマーフェスティバル	800	50
9月8日	「親子で一日アドベンチャー」(とことこトレイン、らかん高原アクティビティ)	22	22
9月15日	にしきりボンマルシェ	200	60
10月6日	「親子で一日アドベンチャー」(とことこトレイン、いもほり体験)	51	51
10月13日	清流線にしき来い鯉祭り	3,000	300
10月20日	錦川清流線少年少女球技大会(育てる会)	106	106
10月26日	「親子で一日アドベンチャー」(とことこトレイン、木工体験)	37	37
11月17日	にしきふるさとまつり	3,000	300
11月29日	We Love 清流線再決起式	120	60
2月6,7,9日	セツブンソウ公開(節分草保存会)	180	180
3月2日	にしき本通りフェス 3.2	500	120
3月15日	岩日北線探検隊	14	14
合計		9,738 人	1,898 人
一人当たり消費単価			2,100 円
経済効果			4,000 千円

※参加人数は、令和6年度実績を反映した。

(3) 観光施設

「観光施設」における経済効果の把握では、各施設の既存利用者数を基に、錦川清流線が廃線した場合に想定される利用者数の減少による影響額を算出し、その額を『経済損失』として評価した。この金額を廃線を回避することで防ぐことができる損失として本調査では『経済効果』として推計した。

① とことこトレイン

利用人員実績（全体）	12,485 人	①
運行収入額	7,375,349 円	②
一人当たりの単価②/①	600 円	③
鉄道利用人員（個人）	4,233 人	④
清流線廃線による減少率（4 割）	40%	⑤
清流線廃線による減少人員④ * ⑤	1,693 人	⑥
影響額【経済損失額】③ * ⑥	1,100 千円	

② にしき産品ステーション

令和 6 年度来場者数	7,642 人	①
令和 6 年度売上高	13,886,658 円	②
一人当たりの売上単価高②/①	1,900 円	③
清流線を利用して来場される割合	10%	④
清流線を利用して来場される人数① * ④	764 人	⑤
清流線廃線による減少率（4 割）	40%	⑥
清流線廃線による影響（減少）人数⑤ * ⑥	306 人	⑦
影響額【経済損失額】③ * ⑦	600 千円	

③ 錦憩の家 SOZU 温泉

とことこトレイン利用人員実績（全体）	12,485 人	①
とことこトレイン団体利用人員（鉄道利用把握していない）	2,334 人	②
とことこトレイン利用人員実績（個人）① - ②	10,151 人	③
とことこトレイン 鉄道利用人員（個人）	4,233 人	④
とことこトレインを利用した SOZU 温泉来場者数	1,212 人	⑤
SOZU 温泉売上高	28,622,898 円	⑥
SOZU 温泉全来場者数	15,203 人	⑦
SOZU 温泉一人当たりの売上単価⑥/⑦	1900 円	⑧
清流線からとことこトレイン利用した割合④/③	41.7%	⑨
清流線利用による来場者数⑤ * ⑨	505 人	⑩
清流線廃線による減少率（4 割）	40%	⑪
清流線廃線による影響人数⑩ * ⑪	202 人	⑫
影響額【経済損失額】⑧ * ⑫	400 千円	

④ 清流の郷 深谷峡温泉

令和 6 年度来場者数	11,353 人	①
令和 6 年度売上高	30,824,026 円	②
一人当たりの売上単価高 ② / ①	2,800 円	③
清流線を利用して来場される人数(錦町駅から送迎バス利用者)	200 人	④
清流線廃線による減少率 (4 割)	40 %	⑤
清流線廃線による影響 (減少) 人数 ④ * ⑤	80 人	⑥
影響額【経済損失額】 ③ * ⑥	300 千円	

(4) 錦川清流線観光利用

「錦川清流線観光利用」における経済効果の把握では、錦川清流線の利用者のうち観光を目的に利用する人数をもとに消費額を推計した。

	日数①	利用人数 ②	総利用人数③ (①×②)	③のうち定期外 利用人数	観光利用割合	観光利用推計人数
平日	245 日	239 人※	58,555	43,057	9.1%※	3,918 人
土日 祝	120 日	176 人※	21,120	15,530	34.4%※	5,342 人
合計	365 日		79,675	58,587		9,260 人
					一人当たり消費単価	2,100 円
					経済効果	20,000 千円

※錦川清流線利用者アンケート調査報告書（令和 6 年 1 月）

(5) 錦川清流線イベント時の市内消費額

「清流線イベント時の市内消費額」における経済効果の把握では、錦川清流線の利用促進に向けたイベント等における売上高をもとに消費額を推計した。

イベント名	全体売上 (円)	経費 (円)	経費のうち市内 消費額 (円)
清流みはらし列車	1,922,000	1,143,988	1,013,348
車両運転体験	527,000	92,000	92,000
美川ムーバレー冒険列車	158,900	90,620	72,300
ホテル列車	599,000	345,140	84,600
ハクジャオートレイン	174,000	100,540	85,180
利き酒列車	3,349,000	2,337,123	2,182,843
薬草観察ツアー	60,800	31,680	25,600
秋の味覚堪能列車	288,600	203,920	191,000
山賊列車	185,500	107,160	93,880
宮島初詣列車	611,950	459,520	0
春休み卒業旅行	49,350	29,710	0
錦川清流線の冬景色湯けむりの旅	330,000	210,240	192,800
合計	8,256,100 円	5,151,641 円	4,033,551 円

(6) 錦川清流線修繕等市内業者発注額

「清流線修繕等市内業者発注額」における経済効果の把握では、錦川清流線の修繕整備等で発生する市内建設事業者等への業務発注額をもとに消費額を推計した。

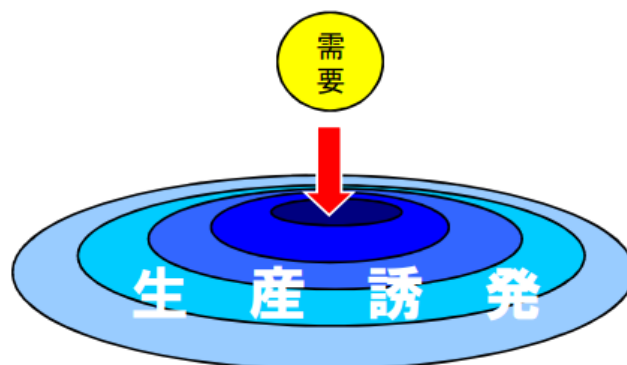
令和 6 年度決算額	4,899 千円
------------	-----------------

5-2 経済波及効果の推計

(1) 経済波及効果とは

経済波及効果とは、「ある経済活動がきっかけとなって、その影響が次々とほかの経済活動にも及んでいくこと」を意味している。より具体的に説明すると、ある産業に需要（消費や投資等）が発生したとき、その産業の生産を誘発するとともに、「次々と他産業の生産も誘発していく経済活動の波及のこと」である。

【参考】経済波及効果のイメージ



出典：経済波及効果分析の手引き（滋賀県）

(2) 経済波及効果の算出方法

本調査では、山口県が2021年に作成した「平成27年山口県産業連関表報告書」及び「経済波及効果分析ツール（37部門）」をもとに分析を行った。産業連関表とは、一定地域の各産業が一定期間内（1年間）にどれだけの原材料、労働力を投入して財・サービスをどれだけ生産し、また、生産された財・サービスが産業、家計等にどのように販売されたかという経済取引について数値化し、その結果を行列形式で一覧表にまとめたものであり、この産業連関表からは、産業間の取引構造や個別の産業が全体に占める比重などの経済構造を読みとることが可能である。

(3) 経済波及効果の算出

① 推計の前提条件

本調査における経済波及効果の算出は、以下の条件の下で行った

- (ア)平成27年（2015年）山口県産業連関表（令和3年3月山口県）を活用
- (イ)産業分類は、37部門を採用
- (ウ)逆行列係数は、開放型※（県内外との移輸入を考慮）を採用。

特に（ウ）について、産業連関表における逆行列係数には開放型と閉鎖型がある中、開放型を採用した。閉鎖型を採用した場合、発生した需要に対する生産を全て対象地域内（今回の推計であれば、山口県内）での生産で賄う形になり、波及効果が大きくなる一方で、実態に即した形とは言えないためである。また、37部門の産業分類の内訳は、次ページのとおりである。

【参考】37 部門の産業分類

農林漁業	はん用機械	商業
鉱業	生産用機械	金融・保険
飲食料品	業務用機械	不動産
繊維製品	電子部品	運輸・郵便
パルプ・紙・木製品	電気機械	情報通信
化学製品	情報通信機器	公務
石油・石炭製品	輸送機械	教育・研究
プラスチック・ゴム製品	その他の製造工業製品	医療・福祉
窯業・土石製品	建設	他に分類されない会員制団体
鉄鋼	電力・ガス・熱供給	対事業所サービス
非鉄金属	水道	対個人サービス
金属製品	廃棄物処理	事務用品
		分類不明

② 需要発生部門の設定

「5-1 経済効果の推計」の検討をもとに需要が発生する産業部門を設定した。

項目		経済効果	該当の産業部門
錦町周辺イベント		4,000 千円	対個人サービス
観 光 施 設	とことこトレイン	1,100 千円	対個人サービス
	にしき産品ステーション	600 千円	対個人サービス
	錦憩の家 SOZU 温泉	400 千円	対個人サービス
	清流の郷 深谷峡温泉	300 千円	対個人サービス
錦川清流線観光利用		20,000 千円	対個人サービス
錦川清流線イベント時の市内消費額		4,100 千円	対個人サービス
錦川清流線修繕等市内業者発注額		4,900 千円	建設

③ 経済波及効果の算出

経済波及効果分析ツール（37 部門）（山口県）を用いて、経済波及効果を算出した結果、直接効果約 2,900 万円、第 1 次波及効果約 500 万円、第 2 次波及効果約 300 万円となり、波及効果の合計は、3,700 万円と推計された。これらの需要増によって創出される粗付加価値誘発額は、2,100 万円であり、そのうち 900 万円が雇用者所得となると推計されている。

また、新たな雇用として、4 人の就業が誘発されると推計されている。

	生産誘発額 (千円)	粗付加価値誘発額 (千円)		就業誘発者数 (人)
			雇用者所得 (千円)	
直接効果	29,000	16,000	9,000	－
第 1 次波及効果	5,000	2,000	0	－
第 2 次波及効果	3,000	3,000	0	－
総合効果	37,000	21,000	9,000	4

【参考】用語等の解説

直接効果	産業の需要の増加によって、その産業部門に直接的に生産を誘発する効果
第 1 次波及効果	直接効果に伴う原材料等の購入（投入）によって誘発される生産額
第 2 次波及効果	生産活動の増加に伴う所得の増加や支出（需要）の増加など、生産活動以外の波及効果
生産誘発額	産業の生産をどれだけ誘発したかを示したもので、直接・間接に必要なとなった生産額の合計
粗付加価値誘発額	最終需要を賄うために、直接・間接に必要なとなった粗付加価値額
就業誘発者数	需要が発生した際に、各産業が生産を増加させることに伴い労働力需要を発生させることで誘発される就業者の数

6 総括

「4 クロスセクター効果分析」、「5 経済効果および経済波及効果の推計」の項目で錦川清流線における「クロスセクター効果分析」、「経済効果推計」、「経済波及効果推計」の各調査を行い、錦川清流線が有する経済的な価値を試算した。改めて、調査の概要を下記に示す。

項目	調査の概要
行政経費抑制	錦川清流線が運行することにより抑えられている多面的な行政分野別代替費用について、詳細に検討を行、「医療」、「観光」、「財政」、「教育」の4分野で発生が想定される費用を算出した。
経済効果	錦川清流線が運行することによりもたらされる経済効果及び廃線時の経済損失額を取りまとめ、合算することで算出した。
経済波及効果	経済効果推計での算出額をもとに産業連関表を用いて、算出した。

クロスセクター効果分析、経済効果推計、経済波及効果推計の結果を合計すると、99,600千円となる。また、経済波及効果は、経済効果をもとに算出したものであるが、本調査では錦川清流線の存続が地域に与える経済的な影響をより総合的な価値として把握するため、項目を分けて算出を行った。

項目	分析額（千円）
行政経費抑制	27,200
経済効果	35,400
経済波及効果	37,000
合計	99,600

